

IX 爽やかな「都」をつくる

～奈良が持つ行政資源を総動員し、
効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、
行き届いた行政サービスを届ける～

27 奈良モデルの実行

- (93) 市町村と連携したまちづくりの推進
- (94) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり
- (95) 県立医科大学周辺のまちづくり
- (96) 王寺駅周辺のまちづくり
- (97) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり
- (98) 県域水道ファシリティ・マネジメント
- (99) ごみ処理広域化奈良モデル
- (100) 市町村財政健全化・財政支援の検討

28 行政マネジメント

- (101) 県庁版働き方改革の実行
- (102) 県有資産のファシリティマネジメント(維持・管理・活用)
- (103) 地域デジタル化の推進

29 財政マネジメント

- (104) 県財政中長期運用方針と県債の管理
- (105) 税徴収率向上と適正課税推進

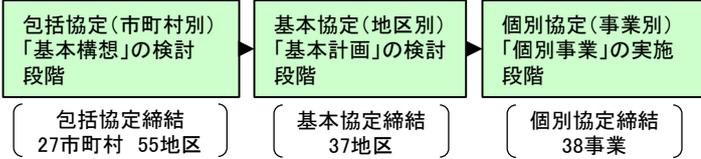
27 奈良モデルの実行

(93) 市町村と連携したまちづくりの推進

ここまで良くなってきました

市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進。これまで**27市町村(55地区)**と包括協定を締結、**38事業**で個別協定を締結し**財政支援等**を実施しました。

【R4.1.1時点】



○まちづくりの段階に応じた財政支援を実施

- ・ハード事業：市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/4
- ・ソフト事業：市町村負担額の1/2
- ・まちづくり基本構想・基本計画・立地適正化計画：市町村負担額の1/2
- ・県有資産の貸付・譲渡：現行の減額基準を20%かさあげ

○まちづくりの類型を分類し、共通の手法を検討。

「駅」、「駅前」、「参道」、「城跡・古墳・伝統的まちなみ等」、「庁舎等公共施設」、「公園」、「病院」、「インターチェンジ」、「空き家」、「農業」の10分類

○市町村と連携したまちづくりの事例



天理市 天理駅周辺地区
(駅前広場コフフン/H29年3月完成)



川西町 近鉄結崎駅周辺地区
(駅前ロータリー/R3年3月完成)



大和高田市 シビックコア周辺地区
(市庁舎/R3年4月完成)



桜井市 中和幹線栗殿周辺地区
(市庁舎・地域交流センター/R3年6月完成)



五條市 五條中心市街地地区
(合同庁舎・賑わい空間/R3年7月完成)



桜井市 長谷寺門前町周辺地区
(桜馬場/R3年9月完成)

もっと良くするために

新しいまちづくり箇所の発掘を進めるとともに、まちづくりの**段階に応じた財政支援等を実施**し、**県と市町村が協働してまちづくりを推進**します。

○個別協定段階の市町村のハード事業への支援(70百万円)

区分	事業	地区
駅、駅前	医大新キャンパスアクセス道路整備	橿原市医大周辺
	近鉄結崎駅の西口公園整備	川西町近鉄結崎駅周辺
庁舎等公共施設	地域交流センター・地域交流広場整備	桜井市中和幹線栗殿近隣周辺
	新庁舎前の賑わい空間整備	五條市五條中心市街地
空き家	地域交流拠点・チャレンジサテライトオフィス整備	東吉野村小川

ほか



地域交流広場整備イメージ
(桜井市 中和幹線栗殿近隣周辺地区)

○個別協定段階の市町村のソフト事業への支援(33百万円)

区分	事業	地区
駅、駅前	(新) 宇陀市榛原健康増進拠点基本構想策定事業	宇陀市近鉄榛原駅周辺
庁舎等公共施設	(新) 匠の聚交流連携促進事業	川上村西部産業・観光拠点周辺
公園	(新) 民間活力による公園魅力施設整備事業	広陵町竹取公園周辺

ほか



竹取公園魅力施設整備イメージ
(広陵町 竹取公園周辺地区)

○包括協定・基本協定段階の市町村の構想・計画策定への支援(38百万円)

- ・奈良市、橿原市、大和高田市、御所市、広陵町、斑鳩町、黒滝村、その他新規に包括協定を締結した市町村

○新しいまちづくり箇所を発掘

- ・葛城市と「(仮称)南阪奈道路葛城インターチェンジ周辺地区」を対象に包括協定の締結に向けて協議 ほか

令和4年度予算案 141百万円

(94) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり

ここまで良くなってきました

県と大和郡山市では、「城下町の風情を活かし、歩いて健康に暮らすことができるまちづくり」を目指し、令和元年7月にまちづくり基本計画を策定しました。

駅の移設や駅前広場の整備等を検討する「近鉄郡山駅周辺整備事業」等について、大和郡山市と個別協定を締結し、駅の概略設計・事業費の算出等の取組を進めています。



もっと良くするために

県、大和郡山市、近鉄の三者で近鉄郡山駅の移設に係る協議を進め、令和4年度の三者協定締結、令和5年度の近鉄郡山駅移設の事業化を目指します。

令和4年度に大和郡山市と新駅整備計画に関する市民への情報発信（ワークショップやセミナー等）を行います。



- 近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりの検討
- ・大和郡山市が行う新駅整備計画の検討
対して補助(7百万円)
- ・矢田町通りの歩行者優先化に向けた具体的な取組の検討(8百万円)

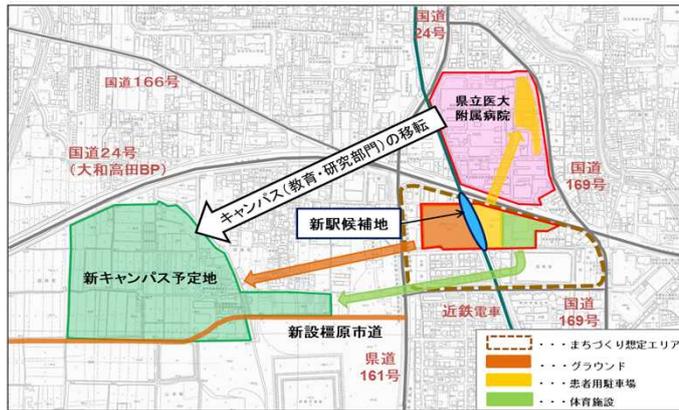
令和4年度予算案 15百万円

(95) 県立医科大学周辺のまちづくり

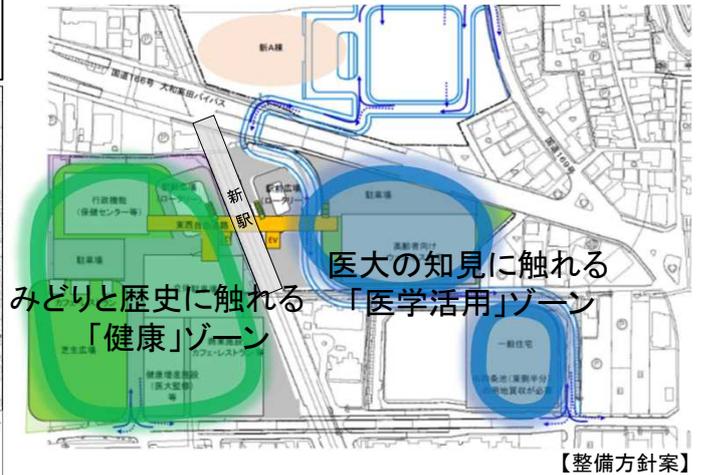
ここまで良くなってきました

医大附属病院周辺に新駅を誘致し、「医大隣接の利点を活かした新駅設置による賑わいのある健康増進のまち」を目指し、橿原市と協働して病院の南側地区の整備方針の検討を進めています。

新駅設置のための近鉄側の条件は八木西口駅移設であるため、早期の八木西口駅存廃の方針決定が必要です。



【医大・周辺まちづくりプロジェクト概要図】



【整備方針案】

もっと良くするために

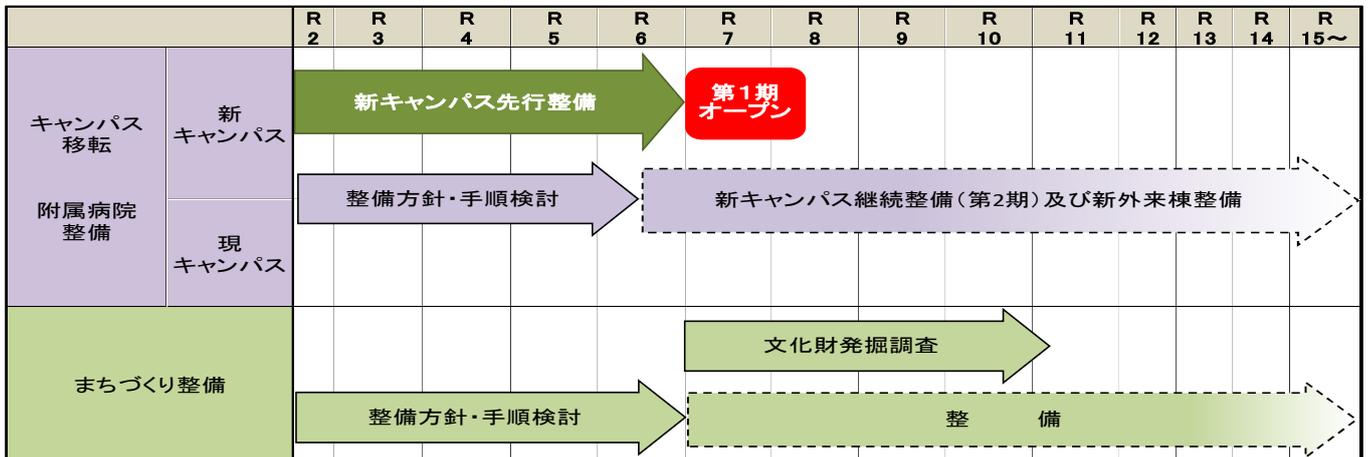
県立医科大学附属病院周辺のまちづくりを進めます。(38百万円)

教育・研究部門の移転及び県立医科大学附属病院の機能充実を行います。(6,975百万円)

- 橿原市、県立医科大学、民間企業等と連携し、施設配置計画や民間活力の活用を含めた事業手法の検討など、整備方針の具体的な検討等を進めます。
- 新駅設置についての方針決定が行えるよう、近鉄・橿原市と協議・調整を進めます。

- 新キャンパスの建築工事及び造成工事等を行います。
- 新外来棟等整備において必要な機能等の検討を行います。
- ※新外来棟は新駅の設置に関わらず、現キャンパス敷地の南側に設置することで進めます。

【整備スケジュール案】



令和4年度予算案 7,013百万円

(96) 王寺駅周辺のまちづくり

ここまで良くなってきました

「**県と西和7町との協議の場**」を開催し、王寺駅周辺のまちづくり等について議論を進めています。

県と王寺町は協働で「王寺駅周辺地区」のまちづくりについて検討を進めています。

H28年8月 まちづくり包括協定締結
H30年5月 まちづくり基本協定締結
[まちづくりのコンセプト]
西和地域の中核となる拠点機能の強化

大和川の洪水対策を進めています。

- 大和川流域の直轄遊水地の整備を推進
- 市町と連携し、内水による床上・床下浸水被害を解消するための貯留施設等を整備

西和医療センターの移転・再整備について、検討を進めています。

- 西和地域の中核病院である西和医療センターは施設の老朽化が進んでおり、将来の病院のあり方や移転・再整備について、検討を実施
移転先候補検討地：JR王寺駅南口

骨格幹線道路ネットワークの形成や渋滞対策及び通学をはじめとする生活道路の安全安心の確保に資する道路整備などを進めています。

- 国道25号斑鳩バイパス、国道168号王寺道路、県道椿井王寺線 等

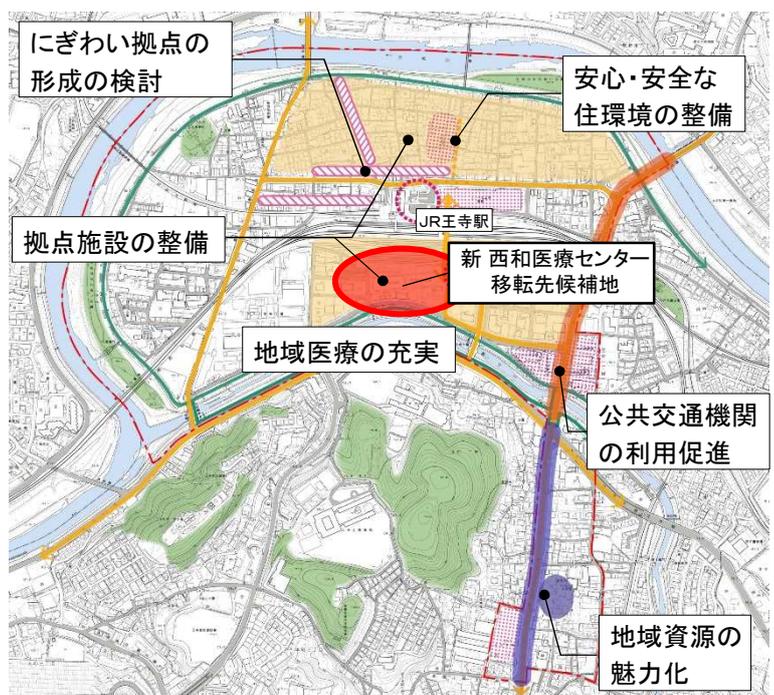
もっと良くするために

王寺駅の公共交通機関の結節性の高さを活かし、西和地域の中核となる拠点機能を強化します。

- 王寺駅南口の現JRメンテナンスエリアにある鉄道施設の移設に関する具体的な検討等(15百万円)
- まちづくり基本計画策定に向けた検討

西和医療センターの移転・再整備について、検討を進めます。

- 新西和医療センター整備基本計画策定(35百万円)
- 奈良県立病院機構と連携し、地域の関係者等との調整や再整備に向けた検討
- 西和医療センターが移転する場合の条件整理等



王寺駅周辺地区まちづくり基本構想図(抜粋)

令和4年度予算案 50百万円

(97) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり

ここまで良くなってきました

平成30年5月に移転した奈良県総合医療センター跡地について、**まちづくりの検討**を進めてきました。

○奈良県総合医療センターの跡地を活用したまちづくり計画を奈良市と連携して検討してきました。



新奈良県総合医療センター

旧病院建物の除却工事及び関連調査を進めてきました。

○R2年度までに土壌汚染調査や周辺家屋の事前調査などの関連調査を実施しました。
○R3年度から旧病院建物の除却工事に着手しました。

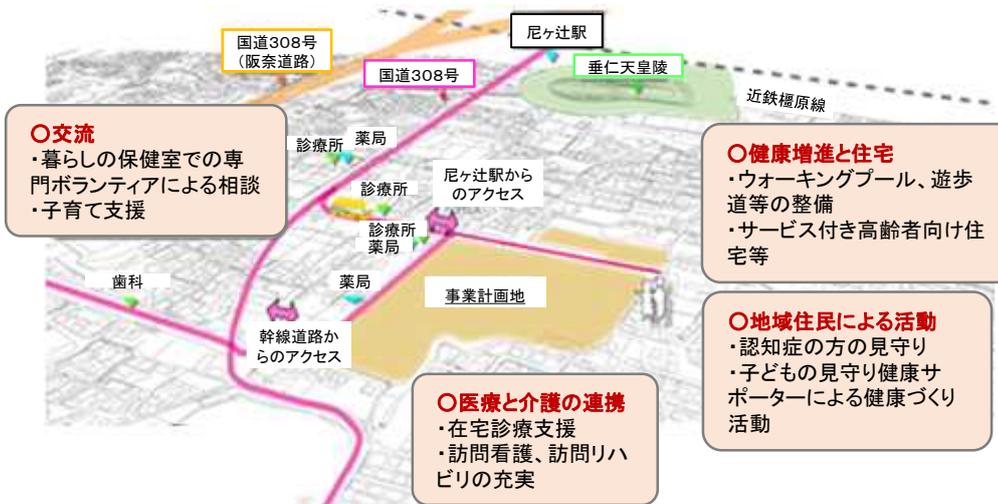


旧奈良県総合医療センター(除却)

もっと良くするために

地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとして、県・奈良市連携によるまちづくりを進めます。

<地域包括ケアシステムの拠点づくりをコンセプトとしたまちづくりイメージ>



導入機能(例)

1. 医療・介護・福祉サービスによる包括的なケア
2. 住まい
3. 交流
4. 子育て支援
5. 飲食・物販
6. 健康増進
7. 公園・広場機能
8. 障がい者・高齢者の就労・社会参加

並行して、**旧病院建物の除却工事及び関連調査等**を着実に進めます。

令和4年度予算案 5百万円

(98) 県域水道ファシリティ・マネジメント

ここまで良くなってきました

人口減少による水需要の減少、施設の老朽化進行、職員減少による技術力低下などの水道事業の課題を解決し基盤強化を図るため、**県及び市町村の広域連携実現**に向け取り組んできました。

令和3年1月に県・関係市町村等で**県域水道一体化の覚書**を締結しました。

【覚書の概要】

- ・R6年度までに企業団設立、R7年度までに事業開始
- ・統合時、水道料金は統一することを基本とするなど

令和3年8月に**奈良県広域水道企業団設立準備協議会**を設立し、一体化に向けた具体的な検討・協議を進めています。

県域水道一体化が達成できた場合、**投資の抑制**や**国の交付金の活用**により**686億円**(※)の**効果**が見込まれます。 (※)R3年1月時点試算

[施設共同化] 290億円(※) (R7~30年度)

- ・市町村浄水場の段階的な集約化による投資抑制
- ・送配水施設の最適化による投資抑制

[国交付金の活用] 396億円(※) (R7~16年度)

- ・広域化事業交付金
- ・運営基盤強化等事業交付金



もっと良くするために

【上水道エリア】令和7年度に**市町村水道と県営水道の事業統合**を目指します。

(984百万円) [債務負担行為 1,005百万円]

施設整備

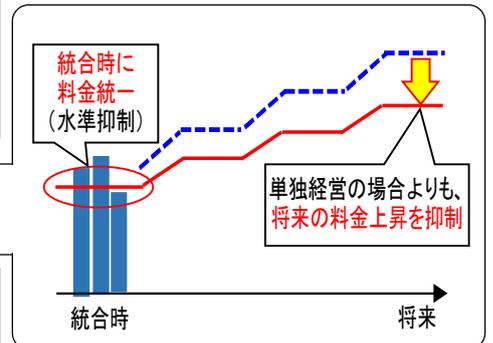
- ・水需要に応じた施設機能を確保しつつ、経年度合・耐震性等を踏まえ段階的に統廃合を進め、県域で施設を最適化・強靱化
- ・計画的な整備によるコスト削減と国交付金の有効活用により、今後増大する施設更新への投資規模を抑制

水道料金

- ・統合時に料金を統一することを基本とし、投資の抑制や国交付金の活用により将来の料金上昇を抑制

運営体制

- ・業務の標準化・システム化、民間委託化を進め、県域で適正に人員配置が可能となり、運営体制が強化



○主なスケジュール

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の策定(施設整備計画、財政運営、組織体制等取りまとめ) ・基本協定の締結(一体化参加の最終判断) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業団設立、事業統合の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業団の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業統合

【簡易水道エリア】

令和6年度を目途に**広域的な共同管理体制の取組**を推進します。(48百万円)

- 広域的な共同管理体制に関する取組の推進
- 公営企業会計の適用等の国の制度改正への対応
- 支援及びコスト削減のための共同発注等の実施

令和4年度予算案 1,032百万円
[債務負担行為 1,005百万円]

(99) ゴミ処理広域化奈良モデル

ここまで良くなってきました

県・市町村長サミットにおいて議論をスタートさせ、県は、市町村が連携して実施する「**ごみの共同処理**」に対して、**技術・財政支援**をしてきました。

- 県ごみ処理広域化補助金制度の創設(H28.4)
- 各地域の進捗
 - ・やまと広域環境衛生事務組合(H29.6完成)
 - ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等着手(H28～)
 - ・さくら広域環境衛生組合(H28.4設立)
基本設計・調査等(H28～R2)
施設整備等着手(R2～)
 - ・橿原・高市地域(橿原市、高取町、明日香村)
一般廃棄物処理に関する協定締結(H30.11)
 - ・県北部地域(奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町)勉強会開催(H29.2～)
- 施設整備状況
25施設(H27)→19施設(R2年度末現在)



やまとクリーンパーク(H29年6月完成)

もっと良くするために

市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対して支援し、**ごみ処理の広域化**を進めていきます。

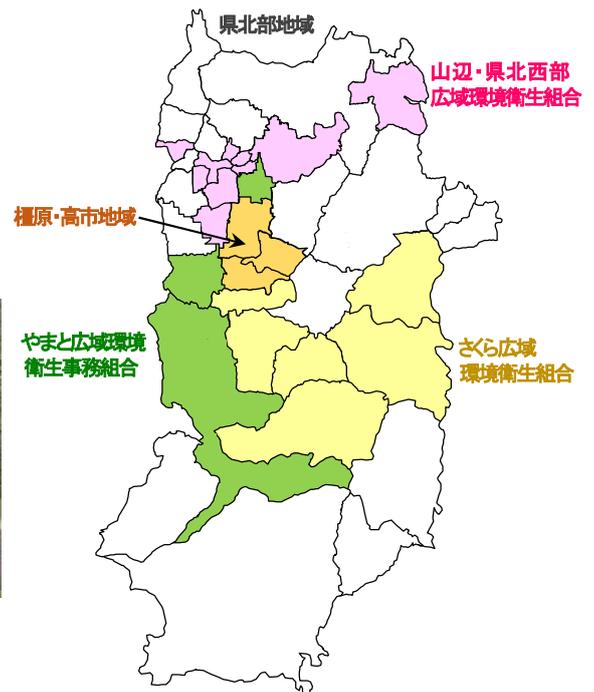
広域化整備目標

25施設(H27)→15施設(R7)

- ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(R7完成目標)
(大和高田市、天理市、山添村、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、上牧町、広陵町、河合町)
- ・さくら広域環境衛生組合(R5完成目標)
(大淀町、下市町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村)
- ・県北部地域(検討中)
(奈良市、斑鳩町)



さくら広域環境衛生組合
新ごみ処理施設 完成イメージ図



引き続き、**広域化による行財政運営の効率化**及び将来にわたる、**ごみ処理の安定・継続化**を図る取組を支援します。

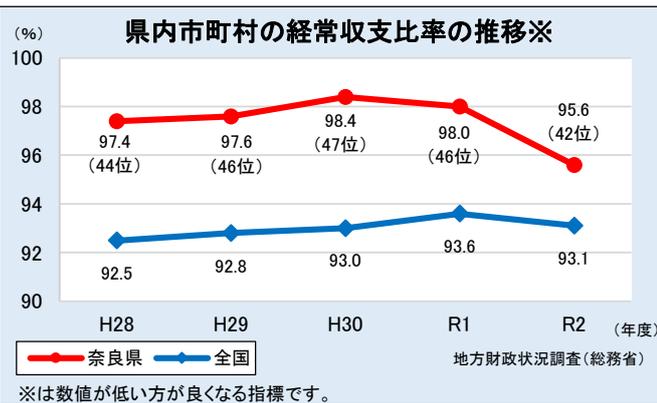
令和4年度予算案 23百万円

(100) 市町村財政健全化・財政支援の検討

ここまで良くなってきました

全国最下位レベルのまま推移している
県内市町村の財政状況は、**改善傾向**
が見られます。

○R2年度決算における経常収支比率の県内
市町村平均(加重平均)は、依然として全国平
均を上回る水準ですが、前年度比2.4ポイント
改善し、全国平均との差も2.5ポイントに縮小



令和元年度決算において、特に緊急を要
する**奈良市、五條市、宇陀市、平群町、
河合町**に対し「**重症警報**」を発令しました。
(R2年度決算においても継続)

○「重症警報」発令団体等と県で、財政状況の改善
に向けた合同勉強会を開催し、具体的な改善方
策を検討

○宇陀市、平群町、河合町の3市町について、県に
よる財政支援の要件を満たす財政健全化計画が
各市町議会で承認等されたことから、財政健全化
の推進に関する協定を締結。今後、県から市町へ
財政支援を実施



奈良県と宇陀市、平群町及び河合町との財政健全化の推進に関する覚書締結式 (R3.10.19)

もっと良くするために

引き続き、特に緊急を要する「重症警報」発令団体との**合同勉強会等の取組を継続**
します。令和4年度は、特に**財政規模の大きな奈良市及び五條市**における財政健全
化計画の策定を目指します。

○「重症警報」発令団体に対する財政支援(2,654百万円)

【支援団体】

「重症警報」発令団体のうち財政支援を未実施の奈良市及び五條市

【支援要件】

- ・「財政健全化計画(経常収支比率5年間で▲5.0ポイント以上の改善)」を策定、
市議会の承認等を得て公表
- ・抜本的な財政再建と県の財政支援について、市と県との間で協定を締結
- ・毎年度、市議会へ進捗を報告し、公表

【支援メニュー】

市町村振興資金貸付金、繰上償還に必要な補償金に対し補助

○奈良モデルの推進(5百万円)

奈良モデル推進補助金、広域連携のマッチング

○市町村税の徴収強化(1百万円)

市町村の実情に応じた伴走型支援の実施



合同勉強会の様子

令和4年度予算案 2,660百万円

(101) 県庁版働き方改革の実行

ここまで良くなってきました

個々の職員がやりがいを持っていきいきと働き、能力を最大限発揮できるよう、「**時間管理**」「**業務管理・改善**」「**健康管理**」「**多様で柔軟な働き方**」等に取り組んできました。

- 在宅勤務実施者数(延べ) R3.4~10月 1,292人 ※R3.4~試行導入
- フレックス制利用者数(実人数) R2年度 257人 → R3.4~10月 841人
- 男性育休取得率 H28年 2.6% → R2年 19.5% +16.9ポイント
- 手書き文字等を電子データに変換するソフトの導入
R2年度 36所属 → R3年度 69所属(12月現在)
- 音声認識ソフトの導入 R2年度 93所属 → R3年度 107所属(12月現在)

もっと良くするために

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」には、**未来への投資となるプロジェクトの加速**とともに、**住民目線での複数の行政サービスの一体的な提供等**が必要です。

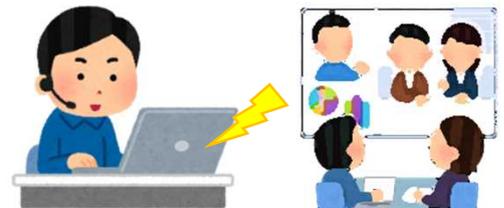
労働力人口が急速に減少する中、こうした取組を着実に進めるため、**多様で柔軟な働き方の推進**、**ユーザー目線での行政サービスの組み直し(BPR※)**、**採用・育成のあり方の見直し**の3本柱で**人材強化と業務の抜本的な生産性向上**に取り組めます。

※ BPR: Business Process Re-engineering

1. 多様で柔軟な働き方の推進

○障害者や男女とも、様々なライフイベントの中で柔軟に働ける職場づくり(336百万円)

- ・介護や育児等をしながら仕事ができるテレワークの全面導入(職員用端末のモバイル化)
- ・コミュニケーションを円滑にするアプリの活用を開始
- ・不妊治療に取り組む職員を強力に支援(国内自治体の中でも充実した不妊治療休暇制度の導入)
- ・メンタルヘルス対応の強化(ハラスメント対応)等



在宅勤務時においても、勤務公署と同様にパソコンによる業務が可能に

2. ユーザーである住民目線での行政サービスの組み直し(BPR)と生産性向上

○縦割りになっている行政サービスの住民目線での再設計と自動処理化(20百万円)

- ・現行業務の①プロセス、②業務量、③ユーザーである住民の最終的な目的・ニーズの再確認
- ・(新)デジタル技術も活用した、住民目線での行政サービスの組み直しのための研修を導入
- ・業務シートの積極的な活用による組織マネジメントの促進等

3. 採用・育成のあり方の見直し

○より多様な採用ルート導入と社会・経済構造の変化に対応した視点を持つ職員の育成(49百万円)

- ・(新)採用試験の多様化(SPIの導入、他の公務員試験の活用検討等)、Web面接ツールの導入、デジタル専門人材の採用
- ・行政サービスの組み直し(BPR)とデジタル化を進める「コア人材」育成制度の導入
- ・社会・経済構造の変化に対応した視点を持つ人材の育成(民間や海外への派遣等)等

令和4年度予算案 405百万円

(102) 県有資産のファシリティマネジメント(維持・管理・活用)

ここまで良くなってきました

利用見込みのない**県有資産の売却**を進め、売却収益は新たな投資財源として活用に努めました。

○過去5年間(H28～R2)で36件、155,455㎡を売却し、3,560百万円の収入※がありました。

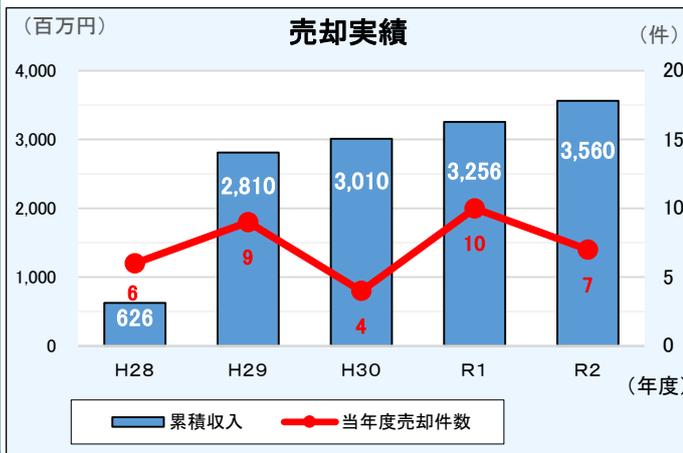
※地域・経済活性化基金等へ積立を行った21件の売却額の合計

県有資産の保有総量最適化に向けて、小規模・老朽化した**県事務所を集約**しました。

〔県庁舎系施設北部地域再配置(H23年度完了)
県庁舎系施設中部地域再配置(H26年度完了)
県庁舎系施設南部地域再配置(R3年度完了)〕

○旧五條高校跡地に、五條市役所庁舎と県事務所等の合同庁舎を整備(国・県・市集約型)

- ・五條市役所・ふるさとハローワーク(国)
:R3年11月オープン
- ・県五條総合庁舎:R3年12月オープン



五條市役所庁舎と県事務所等の合同庁舎

もっと良くするために

国・県・市町村で連携し、県域でのファシリティマネジメントを推進します。
売却だけでなく、貸付も積極的に実施し、自主財源の確保及び県有資産の有効活用に努めます。(6百万円)

- 市町村広域連携の推進
 - ・近隣の市町村が文化施設・体育施設等を共同利用・共同管理する取組を支援
- 未利用資産売却・活用の促進
 - ・県・市町村が保有する未利用資産について情報共有し共同でHP公開
 - ・未利用資産の売却促進に向けて、市町村と共同で売却・活用検討会を開催
- (新)国有未利用資産も含め、県域に存在する資産(国・県・市町村)の最適利用を検討
- (新)新たな貸付手法の検討・制度化
 - ・歳入確保、維持管理費削減に向けて、新たな貸付手法を検討

県有資産の適正管理及び総量最適化により、ファシリティマネジメントを推進します。
(3百万円)

- 公共施設等総合管理計画に基づき、県有資産の適正管理及び長寿命化による経費削減に取り組む
- 更なる経費削減に向けて公共施設の総量最適化を検討

令和4年度予算案 9百万円

(103) 地域デジタル化の推進

ここまで良くなってきました

奈良県地域デジタル化戦略本部を設置し、デジタル戦略の核となる方針や実行計画について議論しています。

○知事、副知事、各部局長を構成員とし、部局横断的に進めています。

令和3年12月に「奈良デジタル戦略」の基本方針等を示しました。

○8つのデジタル原則

- ①マイナンバーカードの普及とマイナンバー・法人IDの利活用
- ②住民目線の仕組み
- ③モバイル接点
- ④情報連携とシステムの共同化
- ⑤クラウド by デフォルト
- ⑥県・市町村・準公共分野の協働
- ⑦情報セキュリティ・個人情報保護の確保
- ⑧デジタルデバインドへの対応

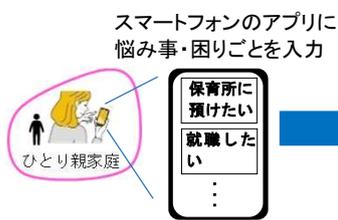
もっと良くするために

令和4年3月に「奈良デジタル戦略」を策定します。

○デジタル化それ自体を目的とするのではなく、行政サービスのユーザーである県民の目線で、利便性の向上や困りごとを解決するサービスの開発に取り組みます。

ひとり親家庭への支援の例<デジタル化後のイメージ>

ひとり親家庭が悩む、保育の確保、仕事探し、住居の確保などを、**県民一人ひとりにカスタマイズされた「解決までの道のり」**として手元のスマートフォン等に提示



本人にカスタマイズされた情報を提供



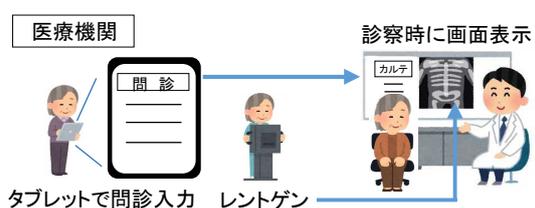
解決

迷うことなく目的を達成



要介護者が医療機関を受診する際の医療・福祉サービスの例<デジタル化後のイメージ>

本人に最適な医療・介護サービスを提供するため、医療機関と介護施設が同じ情報を共有



本人に最適な介護サービスを提供

求職者に対する雇用予定型リカレント教育の例<デジタル化後のイメージ>

就業可能性を飛躍的に向上させるため**企業の人材ニーズに合わせてリカレント教育を実施**



これらを進めるために専門人材を登用し、デジタル化の推進に取り組みます。

など

令和4年度予算案 883百万円 [債務負担行為 134百万円]

(104) 県財政中長期運用方針と県債の管理

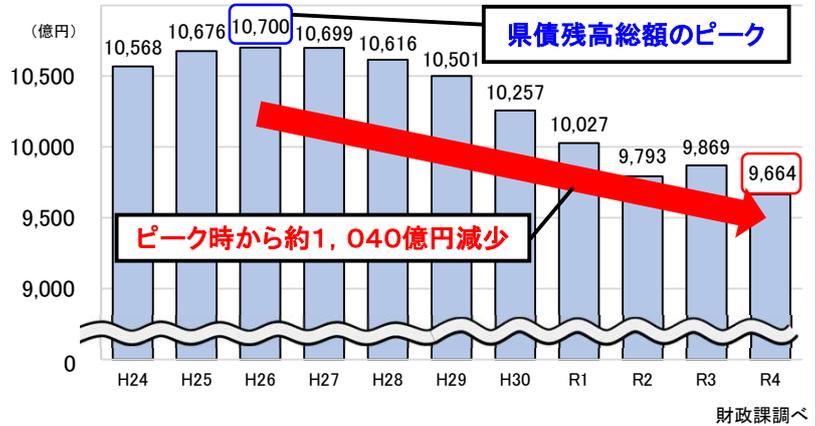
ここまで良くなってきました

県債管理3原則の実行

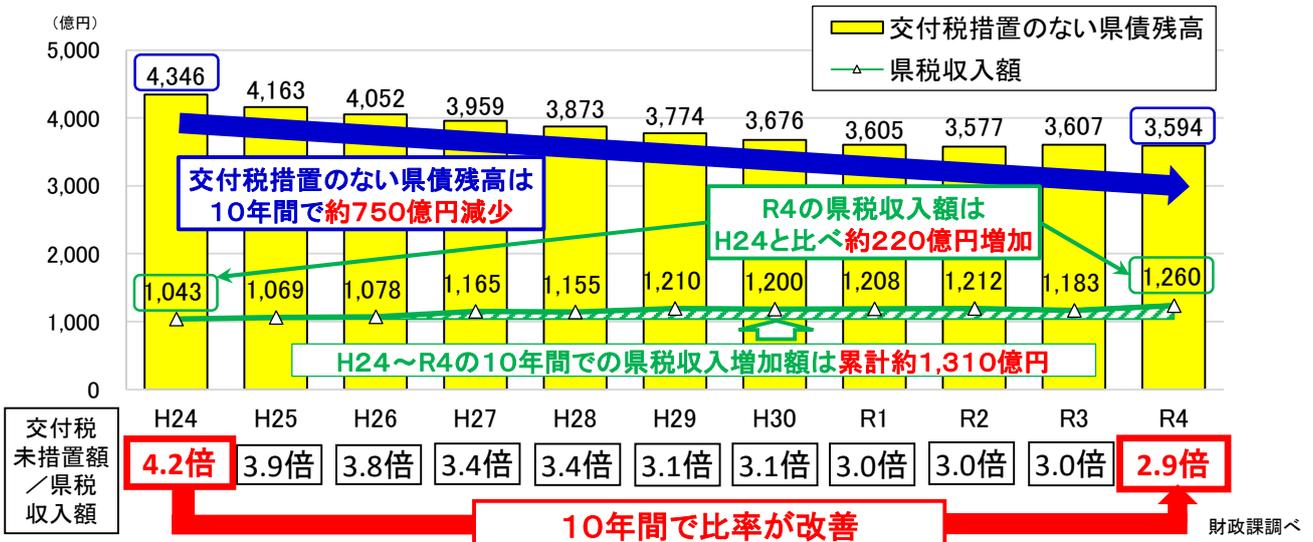
- ① 新規の県債発行は交付税措置のあるものを優先
- ② 交付税措置のない県債残高の減少
- ③ 県債残高総額の減少

県債残高は、令和4年度末で、ピークであった平成26年度末(10,700億円)から約1,040億円減少し、また、交付税措置のない県債残高の県税収入額に対する割合も、10年間で比率が改善しています。

◎ 県債残高総額の推移 (R2までは現在高、R3は2月補正予算案(開会日提出分)後、R4は当初予算案)



◎ 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移(3倍程度に維持) (R2までは現在高、R3は2月補正予算案(開会日提出分)後、R4は当初予算案)



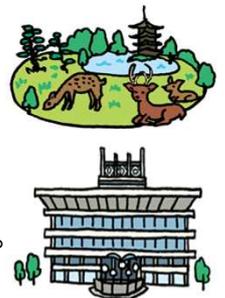
もっと良くするために

投資財源確保(税源涵養)に努めます。

- 奈良県経済の好循環を促す取組や、主要なプロジェクトをはじめとした、地域の魅力を向上させる未来への必要な投資など、税源涵養につながる戦略を積極的に推進します。
- 主要なプロジェクトを加速させていくため、国との連携や民間企業の参画を最大限確保するとともに、経済対策をはじめとした国予算も積極的に活用します。
- 財政収支改善による余剰金の積立てなど、事業基金の拡充に努めます。

未利用・低利用の県有財産の処分に努め、投資財源として活用します。

- 県有資産の更なる総量最適化に取り組みます。
- 引き続き、未利用・低利用の県有資産を整理し、積極的な売却等によって、自主財源の確保に努めます。



令和4年度予算案 一百万円

(105) 税徴収率向上と適正課税推進

ここまで良くなってきました

税徴収率は、コロナ禍の影響を受けた令和2年度を除き、年々上昇し、**税込総額も、企業立地促進を追い風に、大きく増加しています。**

○特に、個人事業税(全国4位)・県民税(全国19位)について、高い徴収率を確保しています。

○また、立地補助金等により立地促進した企業等からの税込により、H24年から約220億円増えるなど、投資促進⇒税込増の「好循環」が生まれています。



もっと良くなるために

「3つの税務改革」で、**更なる税込増を図り、手続きももっと便利にします。**

1. 税に関する手続き負担のゼロ化を目指します。

○税分野のデジタル戦略として、納税書類の取得不要化(県・市町村等のシステムによる内部処理により完了)や収納手段の電子化等を推進

- ・収納手段の拡大(口座振替、スマートフォンでの収納等) (21百万円)
- ・(新)納税に関する書類のデジタル処理による取得不要化の検討(4百万円)
- ・(新)車検証電子化に伴う自動車税課税手続きの見直し等(1百万円)



2. 市町村への支援と連携を強化します。

○個人住民税の未納額の圧縮等に向けて、人材面での市町村支援を強化

- ・市町村への県職員の常駐派遣、専門家による支援、合同公売等(1百万円)
- ・市町村と連携して、個人住民税の特別徴収(源泉課税)への移行を推進 等



3. 滞納整理及び適正課税を強力的に推進します。

- 自動車税コールセンターを設置し早期の滞納解消(2百万円)
- 未申告法人に係る調査体制を拡充(5百万円)

令和4年度予算案 34百万円

